

調査報告

教育階層と格差意識・社会活動・社会的ネットワーク —地域と暮らしについての意識調査データからみる 教育による分断をめぐる現状と課題—

中井 美樹*
松井 真一**
高倉 弘士***
竹内 麻貴****

本稿は、教育階層と収入・格差に対する意識はいかなる関連をもつのか、教育階層と社会活動への参加や社会的ネットワークの保有状況はいかに関連しているのかを明らかにすることを目的としている。近畿2府4県に在住する20歳から65歳未満の男女の調査データの分析から、教育階層が高いほど世帯収入満足度は高く、格差意識は低いことが示された。これは高学歴層ほど高収入であるためである。また、高学歴層ほどサークル活動、自己研鑽活動に参加する傾向があり、社会的ネットワークについても高学歴層ほど規模が大きい。これらの結果は、現代の日本社会において教育達成は職業的地位達成の手段にとどまらず、日常生活の多くの領域を分断する側面をもっていることを示唆している。

キーワード：教育階層，収入格差意識，社会活動，社会的ネットワーク

はじめに

今日の「格差社会」論で当初問題とされたのは経済的な格差であった。しかしその後、格差の存在は日常生活の多くの側面而言及され、現在では、「健康」、「希望」、「恋愛」、「医療」など

様々な領域で格差が存在していると指摘される。格差の存在やその程度は、問題となっている事柄が社会階層間で異なるかどうかを通じて検討されるが、社会階層を何によって測定するかによってその様相も異なる。社会階層の測定基準はさまざまであるが、今日の日本社会を「成熟型学歴社会」（吉川 2006）として格差・不平等の根源を大卒と非大卒の学歴境界線に求める議論は、現在の社会状況を一定程度説明しており、教育は有効な基準となりうる。そこで本稿では、教育階層に注目し、調査データから現代の男女の収入にたいする意識と教育階層はいかなる関連をもつのか、また、教育階層は社

* 立命館大学産業社会学部教授

** 岐阜大学男女共同参画推進室特任助教

*** 立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程

**** 立命館大学大学院社会学研究科博士前期課程

会活動への参加や社会的ネットワークの保有状況をいかに規定しているのかを検証し、現代社会の分断の諸相を明らかにする。

1. 調査の概要

1. 1 調査設計

本研究は、近畿地方の2府4県（京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県）を調査対象地として、筆者らも参加している「現代社会における統制と連帯に関する調査研究会」が実施した「現代社会における地域と暮らしについての意識調査」調査データをもとに分析を行っている。

調査は近畿2府4県（京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県）に在住する満20歳から65歳未満の男女を母集団としている。各自治体の住民基本台帳を標本抽出台帳として使用し、自治体の人口規模に基づいて層化を行った層化二段抽出法によって標本を抽出した。標本は3000人、調査地点数は100地点である。調査は郵送法により行い、2010年6月に調査票の配布・回収を行った。調査における回収有効票数は1073、有効回収率は35.8%であった。

2. 調査結果

2. 1 回答者の概要

本調査の性別と年齢の構成は表1、表2のとおりである。年齢構成は、20歳代（15.1%）が他の年齢層よりもやや低いのが、比較的全ての年齢層を網羅している。

学歴構成は、男性の場合、高校（37.8%）、大学（37.2%）の2つのカテゴリーで全体の75%を占める（図1）¹⁾。その他のカテゴリーはそれ

表1 回答者の性別

	度数	%
男性	500	(46.6)
女性	572	(53.3)
無回答	1	(0.1)
合計	1073	(100.0)

表2 回答者の年齢構成

	度数	%
20歳代	162	(15.1)
30歳代	195	(18.2)
40歳代	241	(22.5)
50歳代	278	(25.9)
60歳代	194	(18.1)
無回答	3	(0.3)
合計	1073	(100.0)

ぞれ1割に満たず、男性の学歴構成は、高卒程度か大卒程度かによって大きく2つに大別されている。一方で、女性の場合、高校（33.7%）を筆頭に、短大・高専（24.5%）、大学（21.0%）、高卒後専門学校（14.0%）と続いており、男性とは構成が異なることが確認できる。女性は、高校卒業後の進学率が高いが、進学先は専門学校や短大が比較的多く、4年生大学卒の割合は男性よりも低い。

現在の就業については、男性の84%が仕事に就いている一方で、女性の約3分の1は仕事に就いていない（図2）。従業上の地位をみると、男性の場合、6割が正規雇用＝常時雇用されている一般従業者であるが、非正規雇用（臨時雇い・パート・アルバイト、派遣社員・契約社員・嘱託社員）として有期で働く者が15%程存在する。女性の場合は、非正規雇用者が過半数を占め、常時雇用されている一般従業者は34.2%である（図3）。職種は、男性に技能・労務・作業系の職業が多い一方で、女性では販

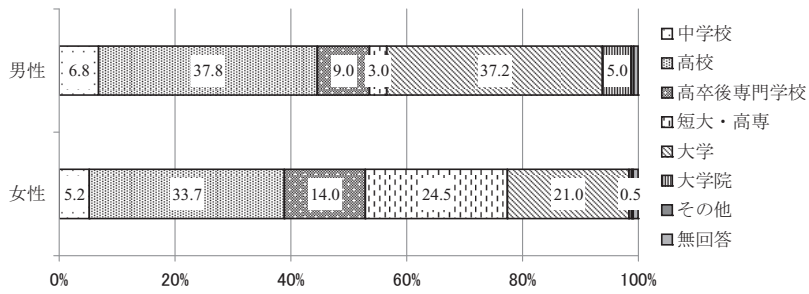


図1 回答者の学歴

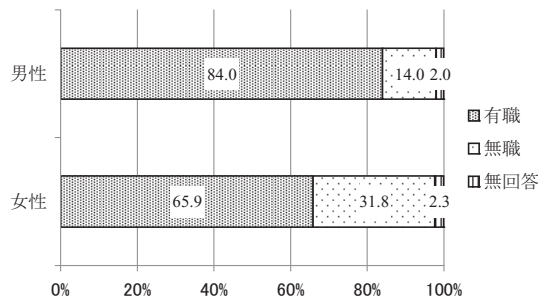


図2 回答者の就業状況

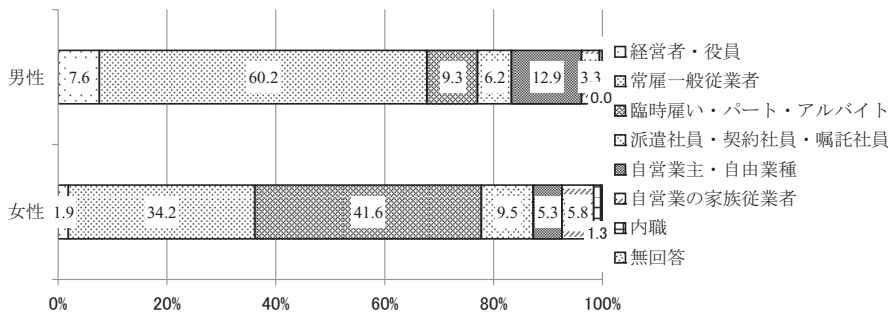


図3 回答者の従業上の地位

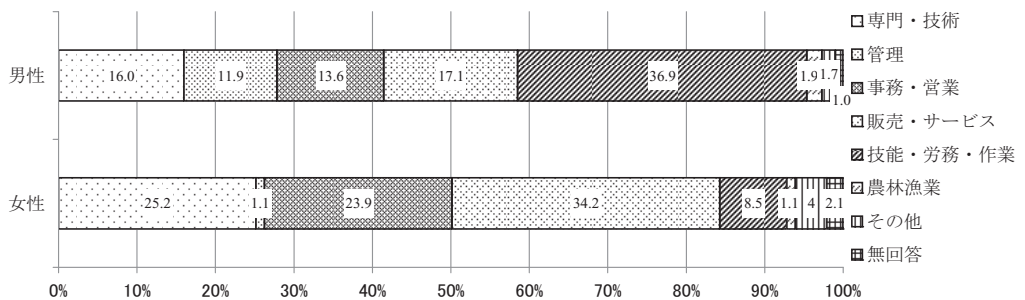


図4 回答者の職種

売・サービス系の職業（34.2%）、専門・技術系の職業（25.2%）、事務・営業系の職業（23.9%）が多い（図4）。

2. 2 学歴と収入に関する意識の関係

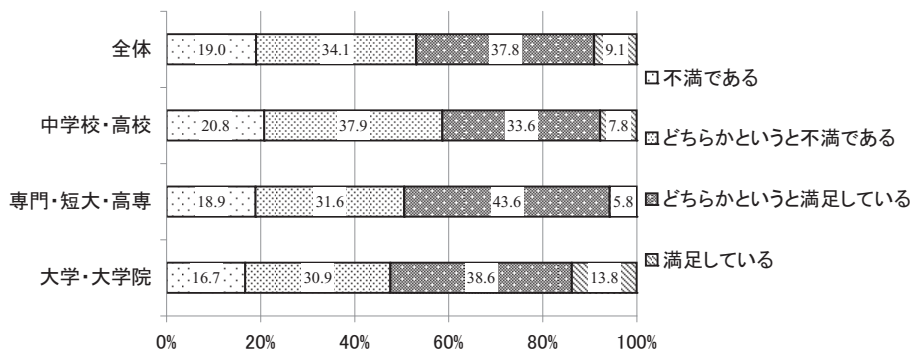
収入に関する意識は学歴によってどのように異なるのだろうか。本節では世帯収入への満足度と収入格差への意識を学歴別に分析し、学歴と収入に関する意識の関係をさぐる。

2. 2. 1 データの処理と特性

分析では、世帯収入に関する4段階での満足度（世帯収入満足度）、収入格差に関する4段階での賛否（収入格差意識）のそれぞれについて、「本人学歴（学歴）」とのクロス集計をしていく²⁾。またその後、「過去一年間の世帯収入（世帯収入）」を用いた分析も行う。本人学歴は「中学校・高校」、「各種専門学校・短大・高専（専門・短大・高専）」、「大学・大学院」の3カテゴリーに再分類して用いる。これらいずれかの設問に欠損値を含む回答者および学生を除外した結果、本節での分析対象は1,024人となった。

2. 2. 2 学歴と世帯収入満足度

図5から、世帯収入満足度において「満足している」「どちらかという満足」（これを「満足派」とする）の合計は46.9%、「不満である」「どちらかという不満である」（これを「不満派」とする）の合計は53.1%となっており、全体ではやや不満傾向にある。「満足している」は9.1%であるのに対し、「不満である」は19.0%であることから、はっきりと不満を抱えている人の割合が高い。これを学歴カテゴリー別にみると、中学校・高校では「満足派」が41.4%、「不満派」が58.7%と、不満傾向が強い。専門・短大・高専をみると、「満足派」は49.4%、「不満派」は50.5%と均衡状態になる。大学・大学院では「満足派」は52.4%、「不満派」は47.6%と、満足傾向が強まる。中学校・高校卒者に不満傾向が強く、専門・短大・高専と大学・大学院では満足傾向が強い。また、中学校・高校卒者は「不満である」とした者の割合が20.8%と全体でみたときよりもやや高いことから、「不満」か「満足」かを分断する境界は、中学校・高校以下と専門・短大・高専以上の間にあり、学歴が高いほど現在の世帯収入には満足しているようだ。ただし「満足派」のう



χ^2 値=21.26, 自由度=6, p 値=0.002

図5 学歴別の世帯収入満足度

ち「満足している」への回答に限ると、大学・大学院では13.8%と全体での割合（9.1%）よりも高い一方で、専門・短大・高専（5.8%）よりも中学校・高校（7.8%）の方が高い割合となっている。

2. 2. 3 学歴と収入格差意識

次に収入格差に対する意識は、「いまの日本では収入の格差が大きすぎる」に対して4件法によりたずねている。「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた回答は81.3%となり、大多数の人は日本の収入格差が大きいと感じている（図6）。「そう思わない」と回答したのはわずか2.3%である。この回答が学歴別にどう異なるのかを確認すると、まず、「そう思う」と「ややそう思う」の合計割合は、中学校・高校で83.8%、専門・短大・高専で85.5%、大学・大学院で74.0%と、どの学歴においても収入格差が大きいと感じる人が大半を占めている。全サンプルの回答分布と比較すると、中学校・高校と専門・短大・高専は格差が大きいと感じる傾向が強く、大学・大学院でその傾向が弱い。「そう思う」は、中学校・高校（33.0%）、専門・短大・高専（31.3%）、大学・大学院（28.3%）

と学歴が高くなるほど減少する一方で、「そう思わない」の割合は、中学校・高校（1.6%）、専門・短大・高専（1.8%）、大学・大学院（3.9%）と学歴が高くなるほど増加している。このように日本は収入格差が大きいと誰もが感じてはいるが、学歴が高いほどその意識は持ちにくいようである。

2. 2. 4 学歴と世帯収入満足度、収入格差意識の関連メカニズム

学歴と世帯収入満足度および収入格差意識の関連はどのように説明できるだろうか。前項までの分析結果からは、学歴は世帯収入満足度、収入格差意識の双方と関連がみられた。ここには収入が媒介変数として働いている可能と考えられる。つまり、学歴が高いと収入も高いため、世帯収入満足度は高くなり、収入格差意識は感じにくくなる、ということである。この関連メカニズムを検証するために、はじめに学歴と世帯収入階層³⁾のクロス集計結果を示したのが表3である。表3からは、学歴が上がるほど上位の世帯年収階層に占める割合も大きくなるのがわかる。次に、世帯収入満足度と収入格差意識の選択肢を値が高いほど満足度は高く、

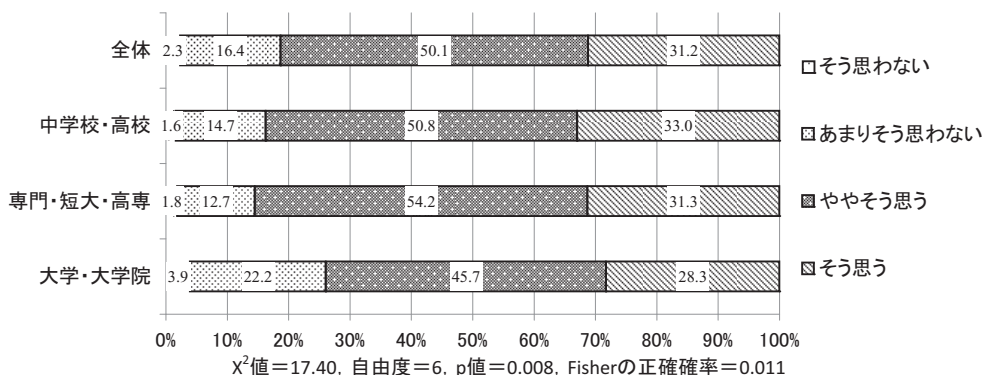


図6 学歴別の収入格差意識

格差意識は強くなる4段階の尺度とみなし、それぞれの平均値を、学歴と世帯収入階層別に比較した（図7、図8）。すると世帯収入階層の上昇によって、世帯収入満足度は高くなり、収入格差意識は弱くなっていることが読み取れる。特に世帯収入満足度において意識の違いがはっきりと現れている。よって学歴と世帯収入満足度および収入格差意識の関連メカニズムの

検証からは、学歴は、実際の収入を経由し世帯収入満足度と収入格差意識に影響している、といえる⁴⁾。ただし、専門・短大・高専卒者は必ずしも収入階層との関連が明瞭ではない。また学歴と世帯収入満足度の分析で、世帯収入に「満足している」割合は、専門・短大・高専よりも中学校・高校の方が高かった点も無視できない。これらは、短大卒の多くは女性であるこ

表3 学歴と世帯収入のクロス集計結果

	350万円未満	350-550万円	550-1000万円	1000万円以上	合計
中学校・高校	148 (33.8)	110 (25.1)	128 (29.2)	52 (11.9)	438 (100.0)
専門・短大・高専	79 (28.7)	71 (25.8)	90 (32.7)	35 (12.7)	275 (100.0)
大学・大学院	62 (19.9)	62 (19.9)	109 (35.1)	78 (25.1)	311 (100.0)

χ^2 値 = 39.52, 自由度 = 6, p 値 = 0.000

(注) 括弧内はそれぞれの学歴の合計に占める割合

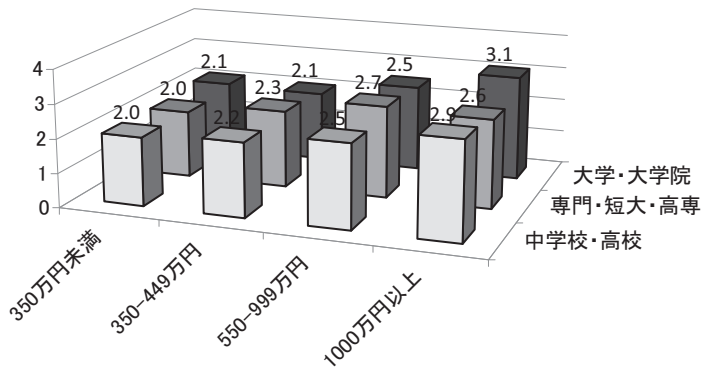


図7 学歴と世帯収入階層別の世帯収入満足度の平均値

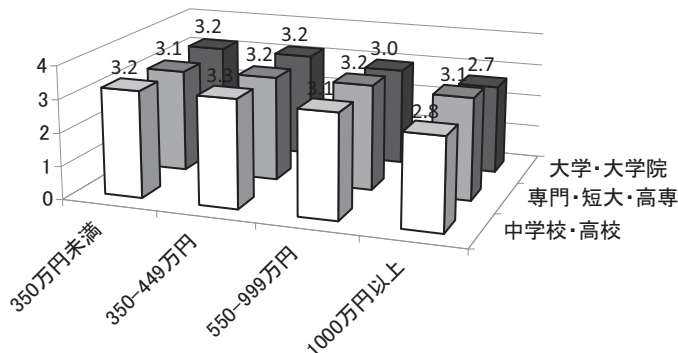


図8 学歴と世帯収入階層別の収入格差意識の平均値

と⁵⁾、日本的雇用慣行のもとでは、学歴以外に年齢が高いほど賃金も高くなることなどが影響している可能性が考えられる。よって今後は、性別や年齢の違いも考慮した分析によって、学歴と収入に関する意識の直接的な関係を検討する必要がある。

2. 3 社会活動への参加

この節では学歴と社会活動への参加との関連をさぐる。本節でいう社会活動とは、人々が日常生活の中でボランティアに参加する活動や市民活動などをさす。参加行動の理論によれば、ボランティアへ参加する人は教育年数が長く、また専門職に従事している人ほどボランティアへ参加すると説明されてきた (Wilson and Musick 1997, Eleanor and Ferris 2007)。そこで本節では、現代日本において教育年数の長さが実際に社会活動への参加に影響しているのか、教育年数と社会活動への参加において職種はどのように関連しているのかについて検討する。

2. 3. 1 学歴と社会活動

学歴によって社会活動への参加に違いがあるかを検討する。調査票では11項目の社会活動に

ついて、回答者が過去2, 3年のうちに参加した活動を尋ねている。本節ではそのうち6項目をとりあげ、(1)「サークル活動」(スポーツサークル・文化/趣味サークルなどのサークル活動)、(2)「自己研鑽活動」(資格取得の講習会、英会話教室などの自分の能力を向上させるための活動・職業研修などの自己研鑽活動)、(3)「ボランティア活動」(環境保護・地域ボランティアなどのボランティア活動)、に分類し、それぞれの社会活動と学歴との間に関連があるかを検討する。

図9は学歴カテゴリー別にそれぞれの社会活動への参加を示したものである。サークル活動は大学・大学院(38.0%)がもっとも参加しており、その後に専門学校・短大・高専(28.3%)、中学校・高校(24.3%)と続く。自己研鑽活動は大学・大学院(30.1%)がもっとも参加しており、次に専門学校・短大・高専(23.2%)の参加が多く、最後に中学校・高校(16.7%)となっている。ボランティア活動は大学・大学院(19.1%)の参加がもっとも多く、つぎに中学校・高校(16.0%)、最後に専門学校・短大・高専(14.1%)である。

この結果より、学歴カテゴリーのなかで、大学・大学院は、専門学校・短大・高専や中学

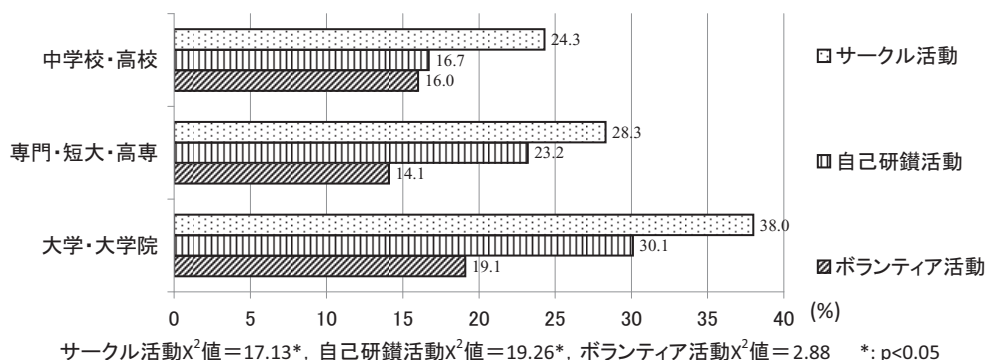


図9 学歴別の社会活動参加率

校・高校に比べると社会活動への参加率がより高いことがわかる。また専門学校・短大・高専も、サークル活動、自己研鑽活動については少なくない割合の者が参加している。このことから教育年数が長いほど社会活動への参加は比較的多くなる傾向がある、ということがわかる。しかし、サークル活動と自己研鑽活動については学歴と参加率の間に統計的有意差が確認できたが、ボランティア活動に関しては有意差が認められなかった。したがって、サークル活動と自己研鑽活動については教育年数が長いほど活動に参加する傾向があるといえるが、ボランティア活動に関してはその傾向があるとはいえない

い。また、ボランティア活動はサークル活動、自己研鑽活動に比べ参加率が低い。これは、サークル活動や自己研鑽活動は自分自身のために行うという性格をもつ活動であるのに対して、ボランティア活動は他人のために行うという性格をもつ活動であるために参加率が低くなっていると考えられる。

2. 3. 2 社会活動への参加過程

次に、学歴と社会活動への参加において職種がどのように関連しているのかを検討する。職種は、労務職、サービス職、事務職、専門職の4つに分類している。

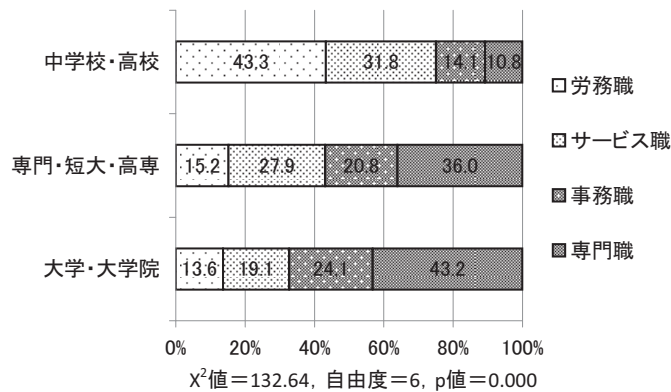


図10 学歴別の職種

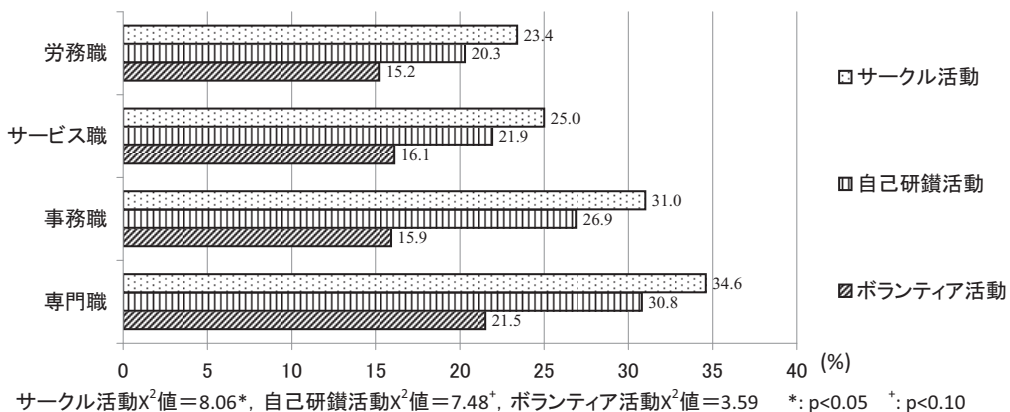


図11 職種別の社会活動参加率

学歴と職種に関連を示したのが図10である。

図10からは、中学校・高校卒者では労務職（43.3%）、サービス職（31.8%）、事務職（14.1%）、専門職（10.8%）の順で多いことがわかる。また、専門学校・短大・高専卒者では、専門職（36.0%）、サービス職（27.9%）、事務職（20.8%）、労務職（15.2%）となっている。大学・大学院卒者は、専門職（43.2%）、事務職（24.1%）、サービス職（19.1%）、労務職（13.6%）である。

さらに、職種と社会活動の関連を示したのが図11である。図11よりサークル活動へは専門職（34.6%）がもっとも参加しており、つぎに事務職（31.0%）、サービス職（25.0%）、労務職（23.4%）となっていることが確認できる。自己研鑽活動は専門職（30.8%）の参加がもっとも多く、つぎに事務職（26.9%）、サービス職（21.9%）、労務職（20.3%）となっている。ボランティア活動は専門職（21.5%）がもっとも参加しており、つぎにサービス職（16.1%）、事務職（15.9%）、労務職（15.2%）である。

これらの結果からは、学歴が高い者は専門性が高い職種に就いており、また専門性が高い職種は社会活動への参加率が高いことがわかる。したがって、前項で明らかになった学歴と社会活動への参加の関連は、高学歴者が社会活動を行いやすい専門性の高い職種に就いているためであるといえる。ただし、学歴と社会活動の関連と同様に、職種別に見た場合にも社会活動への参加は、サークル活動と自己研鑽活動については統計的有意差が確認できたが、ボランティア活動に関しては有意差が認められなかった。したがって、サークル活動と自己研鑽活動については職種により参加率が異なるが、ボランティア活動に関してはその傾向があるとはいえない

い。

2. 4 学歴と社会的ネットワーク

本節では、社会的ネットワークが学歴によっていかに異なるかを明らかにしていく。

産業化と都市化の進展による集団・組織内部での繋がりへの衰退は、人間関係を集団内関係とみなし、集団の構造と規範の理解をとおして人々の行動を理解することを困難にした（森岡 2004）。森岡によれば、このような事態は人間関係を集団内関係に限定する従来の研究視覚と方法に大きな変更を迫り、人々の意識と行動を明らかにする新たな視覚として、個人を中心として広がる他者および施設や機関との繋がりをあらわした社会的ネットワークが用いられるようになった。そして現在では社会的ネットワークは、(1)経済的・情動的な意味での社会的資源として、(2)ソーシャル・サポートの実質的な源泉として、(3)本人にとっての情緒的な基盤として、個人に欠くことのできない社会環境を構成している（菅野 1998）。しかしその社会的な重要性にも関わらず、社会的ネットワークの保有状況は、個人が社会階層間のどこに位置するかによって異なる（中尾 2004）。また、「交際のネットワーク」と「ケアのネットワーク」の担い手が異なることから理解されるように（大和 2000）、社会的ネットワークは問題状況によって使い分けられる。近年、社会的に関心が高い子育てや就労への制度的な支援を提供するためには、問題状況別に誰がどのようなネットワークを用いているのかを明らかにしたうえでそれを補うような制度作りを進めなければならない。このことは、(a)広い（多様な）社会的ネットワークを保有するのはどのような人であるか、(b)個別の問題状況において利用されるネッ

表4 学歴別社会的ネットワーク保有状況

	経済的援助	情緒的援助	家事・育児・介護	社交	就職	保証人
中学校 (n = 64)	1.17	1.31	1.36	1.33	1.33	1.11
高校 (n = 375)	1.43	1.64	1.59	1.58	1.61	1.45
専門学校・短大・高専 (n = 276)	1.47	1.90	1.79	1.61	1.79	1.41
大学・大学院 (n = 327)	1.42	1.66	1.73	1.54	1.80	1.50
自由度	3	3	3	3	3	3
F値	2.35 ⁺	7.18 [*]	4.63 [*]	1.31	3.77 ⁺	4.33 [*]

* : $p < 0.05$ + : $p < 0.10$

トワークはどのような特徴をもっているのか、を詳細に検討する必要性を示している。そこで、本節では、社会的ネットワークの保有に大きな影響を与えるとされる社会階層要因のうちでも、とくに学歴の違いに注目して、上記の問題を検討する。

2. 4. 1 社会的ネットワークの測定

社会的ネットワークは、以下の6つの異なる問題状況に限定して、頼りにする人や機関について当てはまるものを選択してもらい測定した。それぞれの状況と問いは、(a)「経済的援助」: 急いでお金(30万円程度)を借りなければならぬとき、(b)「情緒的援助」: 問題を抱えて落ち込んだり悩んだときに心配事をきいてもらう、(c)「家事・育児・看護」: 家事・育児・介護などの手助けが必要なとき、(d)「社交」: 知り合いを増やしたり、遊びや食事を一緒にしてくれる相手が必要なとき、(e)「就職」: 新しい働き口を探す必要ができて、その情報が必要なとき、(f)「保証人」: 部屋を借りるとき、不動産の賃貸契約のとき保証人になってもらう、である。回答は、「配偶者／自分の親／自分のきょうだい／その他の親族／近所(地域)の人／友人／職場の同僚や仲間／専門家やサービス機関／誰もいない」のうちから当てはまるものを全て選ん

でもらう複数選択式である。

2. 4. 2 社会的ネットワークの保有状況

それぞれの問題状況について、選択された回答の平均値を学歴別に見たのが表4である。ここでは学歴が上昇するのにしたがって、社会的ネットワークに含まれる人数も増大する傾向が見られる。分散分析の結果からは、情緒的援助、家事・育児・介護、保証人においては学歴間の違いが明確に認められた($p < 0.05$)。また、経済的援助、就職の人数も学歴によって異なる傾向がある($p < 0.10$)。一般に、教育機関への入学は他者との接触機会の増大に伴い友人・知人の増加をもたらすと同時に、学習により施設や組織の利用による問題解決の方法を習得する。したがって、学歴が上昇することによって様々な問題状況における社会的ネットワークが拡大することは経験的にも妥当なものであると考えられる。それでは、それぞれの問題状況において利用可能なネットワークに含まれる人々は、学歴によって、その人数だけではなく、属性も異なるのだろうか。次項では、問題状況別に学歴と相談相手の属性を検討することによって学歴と社会的ネットワークの構成を検討する。

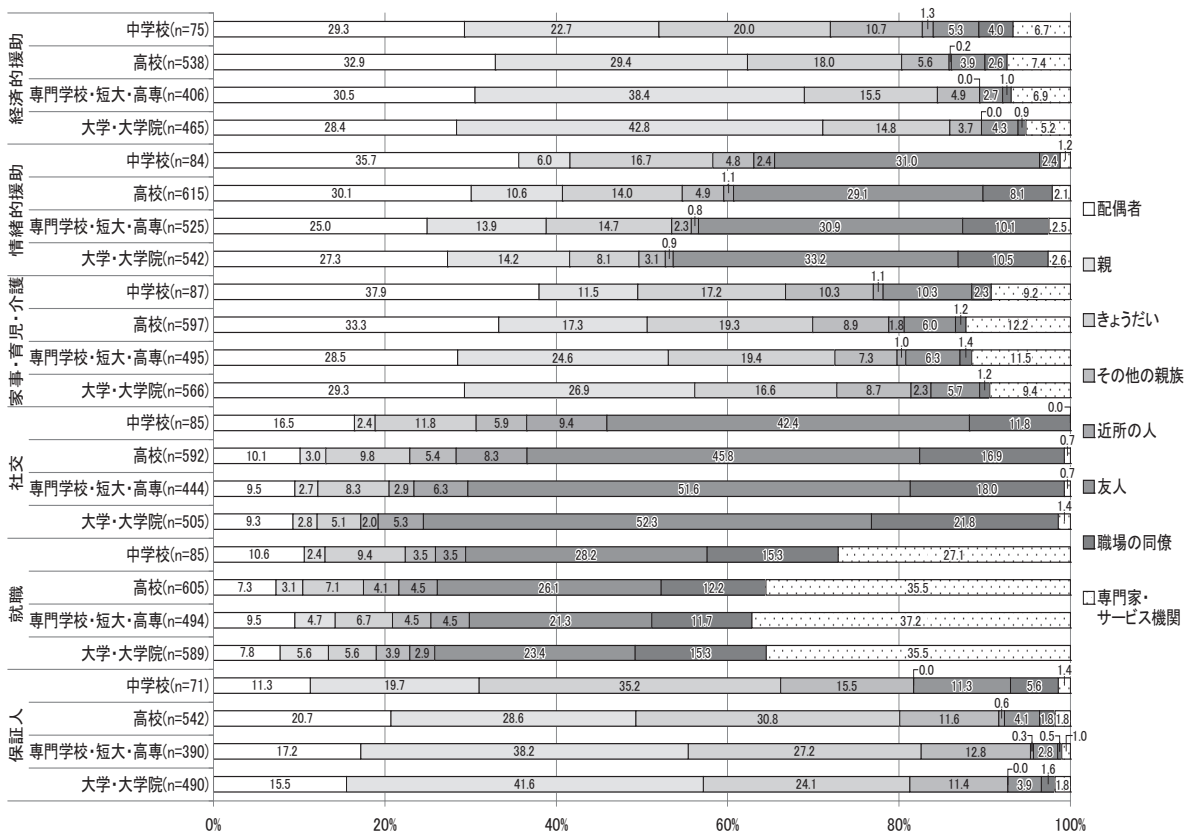


図12 問題状況と学歴別にみた社会的ネットワークの構成

2. 4. 3 社会的ネットワークの構成

問題状況と学歴別に相談相手の属性を示したのが図12である。はじめに、経済的援助ネットワークは学歴が高くなるにしたがって親に頼る人が多い。一方で、きょうだいやその他の親族は学歴が低い者のほうが援助を頼る傾向にある。また、どの学歴においても援助者のほとんどは配偶者、親、きょうだい、その他の親族によって占められており、経済的援助では多くの者が親族を頼りにしているといえる。次に情緒的援助ネットワークでは、学歴が高くなるにしたがって、親、友人、職場の同僚を相談相手として上げる割合が高くなる。学歴の上昇と友人、職場の同僚の増加の関係は、社交ネットワーク

を除いて、ほかの問題状況では見出されないものであり情緒的援助ネットワークに特徴的な関連としてみる事ができる。家事・育児・介護ネットワークは、配偶者を中心にしながらも、学歴が高くなるにつれて、親に頼る割合が増加している。また、中学校卒では、その他の親族、友人に頼る割合が、若干高くなっている⁶⁾。社交ネットワークは、学歴が高くなるにしたがって、友人や職場の同僚をあげる者が多くなる。とくに、大学・大学院卒が職場の同僚をあげる割合は、中学校卒の約2倍である。また、他の問題状況と比べて、近所の人をあげる割合が高いことも特徴的である⁷⁾。就職ネットワークでは、中学校卒に比べて、そのほかのカテゴリ

で専門家・サービス機関をあげる者の割合が高い。一方で、中学校卒は配偶者をあげる者の割合が高い。また、高学歴者よりも低学歴者のほうが、就職の際に友人を頼る傾向がみられる。保証人ネットワークは、親の影響が顕著である。高学歴になるにしたがい、保証人として親をあげる者が増加する。一方で、学歴が低いほど、きょうだいに頼る人が増加する傾向がみられる。

以上の分析によって、全般的に、経済的援助、情緒的援助、家事・育児・介護、保証人においては、配偶者、親、きょうだいといった親族の占める割合が大ききことが確認された。一方で、社交や就職では、友人や職場の同僚、専門家・サービス機関の占める割合が大きき、先の問題状況で利用されるネットワークとは異なるネットワークが活用される傾向がある。また同時に、学歴による社会的ネットワークの構成の違いも確認された。これらの一部は、経済的援助や保証人において高学歴の者のほうが親の存在をあげていることから、学歴の効果というよりも、親の経済的状況が比較的良い者が長期間の教育を受けている結果と考えることができる。しかし、社交ネットワークにおいて学歴の違いが見られるように、全てを親の経済的状況に還元することはできない。この点については、今後、本人の経済階層や婚姻状況を含めた多変量解析を行うことによって、その詳細を明らかにする必要がある。

3. 結論と考察

本稿では、調査データから、教育階層による社会の分断はどこにみられるのかについて検討してきた。その結果、学歴と世帯収入満足度の

関連からは、全体的には不満をもつ者がやや多いこと、高学歴層ほど満足している者が多いことが明らかにされた。とくに不満をもつ者に注目すると、最終学歴が中学校・高校である者の不満が高く、世帯収入満足度における分断は中学校・高校卒者と専門・短大・高専卒の間に存在しているといえる。そして、高学歴層ほど、現在の日本の収入格差が大きすぎるとは思わない傾向がある。このような教育階層と意識の関連がどのようなメカニズムによって結びついているのかを検証したところ、高学歴層は実際に高収入であることから満足度が高く、格差意識が小さいことが示された。

また、教育階層は社会活動への参加とも関連が認められ、大学・大学院卒の者は、サークル活動、自己研鑽活動、ボランティア活動のいずれにおいても最も高い参加率を示した。そして、サークル活動と自己研鑽活動については学歴と参加率の間に統計的有意差が確認されている。社会活動への参加では、職種が学歴と社会活動への参加にどのように関わっているのかについても検証され、学歴の高い人は専門性の高い職種に就くことによって社会活動へ参加しやすい傾向にあることが明らかにされた。職種と社会活動への参加が関連をもつ理由としては、専門職は他の職と比べて仕事の裁量が大きいため、時間的都合をつけやすいことが一因にあると考えられるが詳細な検証は今後の課題である。さらに、学歴と社会活動への参加と同様に、職種別に見た場合にも、サークル活動と自己研鑽活動においては職種と参加率との間に統計的有意差が確認された。一方で、ボランティア活動への参加については、学歴、職種のどちらとも関連が見出されなかった。この結果は、サークル活動や自己研鑽活動が利己的な活動で

あるのに対して、ボランティア活動は利他的な活動であることが関係していると考えられる。しかし、ウィルソンなど（1997）による研究では、職業の自律性や複雑性は仕事での難題を解決する能力の獲得を通して、ボランティア活動に必要な資源を提供すると指摘されている。この指摘を踏まえれば、専門職にある者はボランティア活動への参加率が高くなることが予想されるが、今回の検証では他の職種との違いは見出されなかった。今後は、利己的意識／利他的意識の程度や職業の複雑性を考慮しながらの検証が必要である。

最後に、教育階層と社会的ネットワークの関連では、学歴の上昇によって、情緒的援助ネットワーク、家事・育児・介護ネットワーク、保証人ネットワークの規模も大きくなることが示された。とくに、情緒的援助、家事・育児・介護、保証人では、ネットワークの規模は学歴によってはっきりと異なる。また、それぞれの問題状況別のネットワークの中に含まれる人々も学歴によって異なっており、情緒的援助や社交では学歴が高くなるほど友人や職場の同僚といった親族以外の者が含まれる傾向がある。ただし、今回の分析では、問題状況別のネットワークに含まれる人々は記述的にその概要を提示したのみである。今後は経済的な状況や婚姻状況などを考慮しながら詳細に検証していく必要がある。

本稿では、教育階層による社会の分断について主に、収入や格差についての意識、社会活動への参加、社会的ネットワークの保有状況から検討してきた。これらの検討の結果、教育階層の違いはそれぞれの側面にはっきりと確認され、今日の日本社会では教育階層の違いが様々な領域において分断線として機能していること

が示された。一般的に、教育階層の指標となる学歴は一度獲得された後は変化しない一方で、社会的ネットワークの保有状況にみられるように個人へのサポート資源は学歴の違いにより偏って存在している。このような状況においては教育階層の違いによって著しく不利益な状況が生まれにくいような制度作りが重要となるだろう。ただし、本稿は教育階層と社会の分断の状況を調査データから包括的に把握しようとしたものであり、年齢や婚姻状況など他の要因との関連については検証が尽くされていない。また、社会の分断には教育階層のほかにも職業階層や性別などの要素も関与していると考えられる。今後は、これらの残された点を分析に取り込んだうえで、さらなる検証を進める必要がある。

付記

本稿は、2010年度立命館大学産業社会学会研究助成「社会階層と社会的連帯—計量分析モデルとその応用に関する研究—」および平成20～23年度科学研究費補助金（基盤研究（B）「現代社会における統制と連帯：階層と対人援助に注目して」研究代表：景井充）による研究成果の一部である。記して感謝したい。

注

- 1) 本調査では中退・在学中も卒業と同じものとしてたずねている。
- 2) 満足度についての選択肢は、「1：満足している」、「2：どちらかという満足している」、「3：どちらかという不満である」、「4：不満である」の4段階である。格差意識についての選択肢は、「1：そう思う」、「2：ややそう思う」、「3：あまりそう思わない」、「4：そう思わない」の4段階である。
- 3) 世帯収入階層は、幅をもったカテゴリーとしてたずねられた世帯収入の中央値を連続変数と

- みなしたうえで、その四分位範囲から作成した。
- 4) 学歴と収入に関する意識の関連メカニズムでは、そもそも学歴によって期待する生活水準が異なり、その結果、満足度や格差意識も学歴によって差が生じることも考えられる。しかし、本調査には期待する生活水準についての設問が含まれないため、上記の関連メカニズムを検証することはできない。この点は別稿においてさらなる検証が必要である。
- 5) 今回のサンプルで本人学歴が「短大・高専」である者のうち、男性は9.4%、女性は90.3%である。
- 6) ただし、中学校卒は人数が少ないため、実測値と比べて、百分率で表すとその値が相対的に大きくなることに注意しなければならない。
- 7) 社交ネットワークは、全般的には、友人や職場の同僚を中心に構成されるものの、高学歴の者ほど友人や職場の同僚といった第二次集団に含まれる者が増加する一方で、低学歴の者ほど配偶者、きょうだい、近所の人といった第一次集団に含まれる者が増加する傾向がある点も特徴的である。

文献

- Eleanor, B and James M. F, 2007, "Social capital and philanthropy: An analysis of the impact of social capital on individual giving and volunteering," *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 36(1): 85-99.
- 吉川徹, 2006, 『学歴と格差・不平等——成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会.
- 森岡清志, 2004「社会的ネットワークとパーソナル・ネットワークの研究視覚」森岡清志編『改訂版 都市社会の人間関係』放送大学教育振興会, 22-34.
- 中尾啓子, 2004, 「社会階層とパーソナル・ネットワーク」森岡清志編『改訂版 都市社会の人間関係』放送大学教育振興会, 140-149.
- 菅野剛, 1998, 「女性と社会的ネットワーク」白倉幸男編『1995年SSM調査シリーズ17 社会階層とライフスタイル』1995年SSM調査研究会, 309-322.
- Wilson, J and Marc A. M, 1997, "Work and Volunteering: The Long Arm of the Job," *Social Forces*, 76(1): 251-272.
- 大和礼子, 2000, 「“社会階層と社会的ネットワーク”再考——〈交際のネットワーク〉と〈ケアのネットワーク〉の比較から」*社会学評論*51(2) 235-250.

Eleanor, B and James M. F, 2007, "Social capital

The relationship between educational stratification and a sense
of income inequality, social participation,
and the structure of social networks

NAKAI Miki *

MATSUI Shinichi **

TAKAKURA Hiroshi ***

TAKEUCHI Maki ****

Abstract: The purpose of this paper is to examine how people's positions within the educational stratification are related to a sense of income inequality, social participation, and the structure of social networks. We analyze survey data of 1073 men and women aged between 20 and 65 living in the Kinki region, collected in 2010. The results show that highly educated people indicate a higher level of income satisfaction, while indicating lower sense of income inequality. Moreover, the highly educated tend to participate in group activities and self-improvement activities. They also have expansive social networks. Our findings suggest that one's position in the educational stratification in Japan decides not only occupational position but also the examples of daily lives given above.

Keywords: educational stratification, sense of income inequality, social participation, social network

* Professor, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University

** Assistant Professor, gender equality promotion office, Gifu University

*** Ph.D. Candidate, Graduate School of Sociology, Ritsumeikan University

**** Graduate Student, Master's course of Graduate School of Sociology, Ritsumeikan University